

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	260,489,816	260,746,596	実質収支比率	5.1	4.9			
市町村名	相模原市		地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳出総額	252,256,354	252,652,445	経常収支比率	98.0	98.1	(106.3)	(109.7)	
					首都	○	歳入歳出差引	8,233,462	8,094,151	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,055,431	1,269,112	標準財政規模	141,599,001	138,404,594			
					中部	×	実質収支	7,178,031	6,825,039	財政力指数	0.93	0.94			
人口	27年国調(人)	720,780	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	352,992	-52,276	公債費負担比率	13.6	13.9				
	22年国調(人)	717,515		過疎	×	積立金	13,469	11,692	健全化判断比率						
	増減率(%)	0.5		山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	716,643	第1次	22年国調	1,892	17年国調	2,205	低開発	×	積立金取崩し額	5,100,000	5,061,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	705,194		指数表選定	○	実質単年度収支	-4,733,539	-5,101,584	実質公債費比率	3.2	3.4				
	27.01.01(人)	715,145	第2次	230,798	234,105	標準財政収入額等	120,117,193	115,157,144	将来負担比率	37.9	40.2	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	704,421		25.4	27.6	基準財政収入額	93,669,242	89,040,420	基準財政需要額	101,194,371	95,545,394				
	増減率(%)	0.2		230,798	234,105	標準財政収入額等	120,117,193	115,157,144	経常経費充当一般財源等	144,075,915	140,798,300				
	うち日本人(%)	0.1		74.0	69.0	経常経費充当一般財源等	144,075,915	140,798,300	歳入一般財源等	168,315,703	165,050,953				
面積(km <sup>2</sup> )	328.66	第3次	74.0	69.0	地方債現在高	263,701,100	261,081,055	うち公的資金	111,524,331	119,721,489					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	2,193		ラスバイレス指数	99.5	債務負担行為額(支出予定額)	62,615,074	59,678,706	収益事業収入	1,280,215	1,316,057					
世帯数(世帯)	311,188	職員の状況			教育公務員	85	325,188	3,826	土地開発基金現在高	2,000,000	2,000,000	財政調整基金	11,124,826	12,211,357	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	減債基金	123,749	101,086	その他特定目的基金	5,058,370	5,215,503
	市区町村長	1	11,420		一般職員	4,383	13,648,662	3,114	地方債現在高	263,701,100	261,081,055				
	副市区町村長	3	9,350		うち消防職員	737	2,370,192	3,216	うち公的資金	111,524,331	119,721,489				
	教育長	1	8,040		うち技能労務職員	407	1,299,958	3,194	債務負担行為額(支出予定額)	62,615,074	59,678,706				
	議会議長	1	7,790		教育公務員	85	325,188	3,826	収益事業収入	1,280,215	1,316,057				
	議会副議長	1	7,130		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	2,000,000	2,000,000				
	議会議員	44	6,700		合計	4,468	13,973,850	3,128	積立金現在高	11,124,826	12,211,357				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(11)	下水道事業会計	(12)	簡易水道事業特別会計	(13)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15)	相模原市土地開発公社	○			
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(7)	国民健康保険事業特別会計(直営診療勘定)					(14)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(16)	相模原市まち・みどり公社	○			
(3)	公債管理特別会計	(8)	自動車駐車場事業特別会計							(17)	相模原市社会福祉協議会	○			
(4)	公共用地先行取得事業特別会計	(9)	介護保険事業特別会計							(18)	相模原市民文化財団				
(5)	麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計	(10)	後期高齢者医療事業特別会計							(19)	相模原市体育協会				
										(20)	相模原市勤労者福祉サービスセンター				
										(21)	相模原市産業振興財団				
										(22)	相模原市シルバー人材センター				
										(23)	相模原市防災協会				
										(24)	さがみはら産業創造センター				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	112,013,329	43.0	103,122,149	76.1	普通税	100,085,471	89.4	566,364	議会費	1,048,687	0.4	-	1,048,476
地方譲与税	1,740,833	0.7	1,740,833	1.3	法定普通税	100,085,471	89.4	566,364	総務費	21,454,765	8.5	964,408	18,388,422
利子割交付金	170,588	0.1	170,588	0.1	市町村民税	50,977,112	45.5	566,364	民生費	111,510,913	44.2	1,428,605	56,892,188
配当割交付金	662,020	0.3	662,020	0.5	個人均等割	1,232,295	1.1	-	衛生費	21,044,765	8.3	1,224,292	16,697,352
株式等譲渡所得割交付金	713,199	0.3	713,199	0.5	所得割	42,892,239	38.3	-	労働費	737,861	0.3	11,186	254,075
地方消費税交付金	12,515,470	4.8	12,515,470	9.2	法人均等割	1,706,734	1.5	-	農林水産業費	837,495	0.3	189,250	662,218
ゴルフ場利用税交付金	180,753	0.1	180,753	0.1	法人税割	5,145,844	4.6	566,364	商工費	13,294,366	5.3	290,155	2,706,824
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	43,716,647	39.0	-	土木費	29,966,118	11.9	15,723,832	15,930,161
自動車取得税交付金	700,367	0.3	700,367	0.5	うち純固定資産税	42,651,610	38.1	-	消防費	7,880,255	3.1	832,220	7,198,232
軽油引取税交付金	3,007,174	1.2	3,007,174	2.2	軽自動車税	726,233	0.6	-	教育費	21,161,543	8.4	3,423,604	17,309,149
地方特例交付金	557,618	0.2	557,618	0.4	市町村たばこ税	4,665,479	4.2	-	災害復旧費	-	-	-	-
地方交付税	10,988,372	4.2	10,009,980	7.4	鉱産税	-	-	-	公債費	23,319,586	9.2	-	22,995,144
普通交付税	10,009,980	3.8	10,009,980	7.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
特別交付税	978,378	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	14	0.0	-	-	目的税	11,927,858	10.6	-	歳出合計	252,256,354	100.0	24,087,552	160,082,241
(一般財源計)	143,249,723	55.0	133,380,151	98.4	法定目的税	11,927,858	10.6	-					
交通安全対策特別交付金	235,604	0.1	235,604	0.2	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	2,319,202	0.9	-	-	事業所税	3,036,678	2.7	-					
使用料	3,500,851	1.3	649,451	0.5	都市計画税	8,891,180	7.9	-					
手数料	1,557,571	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	46,287,390	17.8	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,256,640	0.5	1,256,640	0.9	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	13,464,409	5.2	-	-	合計	112,013,329	100.0	566,364					
財産収入	248,042	0.1	71,411	0.1									
寄附金	19,289	0.0	-	-									
繰入金	5,414,088	2.1	-	-									
繰越金	4,094,151	1.6	-	-									
諸収入	15,734,956	6.0	2,698	0.0									
地方債	23,107,900	8.9	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	11,471,800	4.4	-	-									
歳入合計	260,489,816	100.0	135,595,955	100.0									

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	98.8	96.0
現・計	98.2	94.0
市町村民税	99.2	97.5
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
合計	26,443,607	1,503,937
下水道	4,559,000	-4,519,991
駐車場整備	716,220	117,332
簡易水道	72,000	192,089
上水道	-	92
国民健康保険	9,840,000	85
その他	11,256,387	276

区分	平成27年度	平成26年度
合計	26,443,607	1,503,937
実質収支		
再差引収支		
加入世帯数(世帯)		
被保険者数(人)		
被保険者		
1人当り		
保険税(料)収入額		
国庫支出金		
保険給付費		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	140,436,925	55.7	89,981,529	89,565,731	60.9
人件費	42,738,766	16.9	40,195,790	39,779,992	27.0
うち職員給	29,621,855	11.7	27,710,374	-	-
扶助費	74,431,633	29.5	26,843,655	26,843,655	18.3
公債費	23,266,526	9.2	22,942,084	22,942,084	15.6
元利償還金	23,266,526	9.2	22,942,084	22,942,084	15.6
うち元金	20,487,855	8.1	20,218,261	20,218,261	13.7
うち利子	2,778,671	1.1	2,723,823	2,723,823	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	87,731,877	34.8	64,099,726	54,510,184	37.1
物件費	34,393,740	13.6	27,829,136	27,295,113	18.6
維持補修費	4,030,970	1.6	3,669,149	3,669,149	2.5
補助費等	15,761,505	6.2	13,676,802	11,610,743	7.9
うち一部事務組合負担金	15,239	0.0	15,239	15,239	0.0
繰出金	21,884,607	8.7	18,805,670	11,852,252	8.1
積立金	150,659	0.1	27,042	-	-
投資・出資金・貸付金	11,510,396	4.6	91,927	82,927	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	24,087,552	9.5	6,000,986	-	-
うち人件費	704,125	0.3	689,642	-	-
普通建設事業費	24,087,552	9.5	6,000,986	-	-
うち補助	10,047,126	4.0	389,840	-	-
うち単独	12,363,793	4.9	4,856,559	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	252,256,354	100.0	160,082,241	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

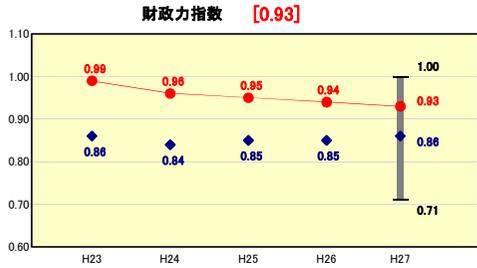
神奈川県相模原市

人口	716,643	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	705,194	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	328.66	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.2	%
歳入総額	260,489,816	千円	将来負担比率	37.9	%
歳出総額	252,256,354	千円	市町村類型	H23 政令市 H24 政令市 H25 政令市	
実質収支	7,178,031	千円	(年度毎)	H26 政令市 H27 政令市	
標準財政規模	141,599,001	千円			
地方債現在高	263,701,100	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

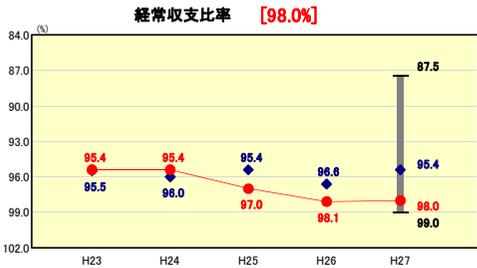
## 財政力



類似団体内順位 6/20 全国平均 0.50 神奈川県平均 0.91

**財政力指数の分析**  
 財政力指数については、平成27年度は法人税割や地方消費税交付金の増などにより、基準財政収入額は増加したものの、生活保護費や高齢者保健福祉費、保健衛生費などが毎年増加し続けており、基準財政需要額も増加したため、結果として「0.93」と更に低下している。  
 類似団体比較においては、比較的高い指数を保っているものの、今後も基準財政需要額の増加及び基準財政収入額の減少に伴い、財政力指数も低下していくことが見込まれる。  
 健全な財政を維持するため、さがみはら都市経営指針及び実行計画に基づき、引き続き行政改革に取り組む。

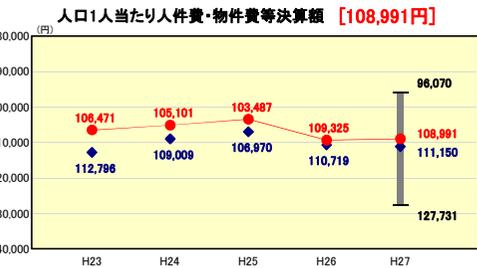
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 19/20 全国平均 90.0 神奈川県平均 95.0

**経常収支比率の分析**  
 経常収支比率については、平成27年度は地方税などの増による経常一般財源が約35億円(+2.5%)増加したものの、扶助費等の経常経費が約35億円(+2.3%)増加したため、「98.0」となり、依然として高い水準で財政の硬直化が進んでいる。  
 市税等の滞納の削減に向けた取組等を実施し、自主財源の確保に力を入れるとともに、市単独扶助費等の見直しによる扶助費の抑制や、市債の発行額の抑制を図る等、経常経費の抑制に努める。

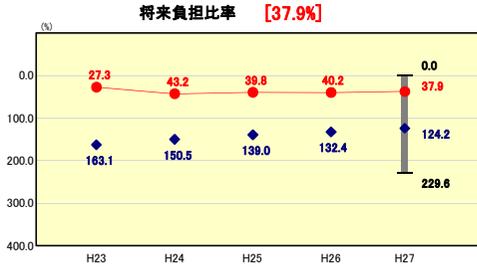
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 8/20 全国平均 121,920 神奈川県平均 104,024

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
 人件費全体の決算額については、国勢調査に係る報酬の増などにより、昨年度比0.7ポイントの増となっている。  
 物件費全体の決算額については、九都県市合同防災訓練費の減などにより、昨年度比1.9ポイントの減となっている。  
 類似団体平均よりは下回っているものの、引き続き経費の削減に努める。

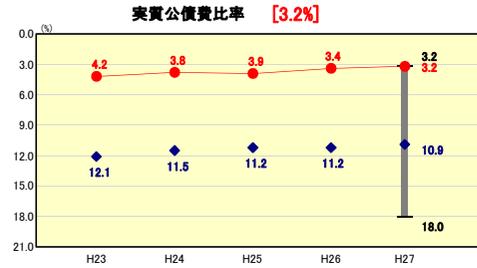
## 将来負担の状況



類似団体内順位 5/20 全国平均 38.9 神奈川県平均 108.0

**将来負担比率の分析**  
 将来負担額については、下水道事業などの地方債残高が減少したことから、全体として比率が減少した。  
 類似団体平均を大きく下回っている要因としては、「さがみはら都市経営指針実行計画」に基づく市債の発行抑制により、将来負担額が減少していることがあげられる。  
 少しでも後世への負担を軽減するよう、今後も市債の適正な発行に努める。

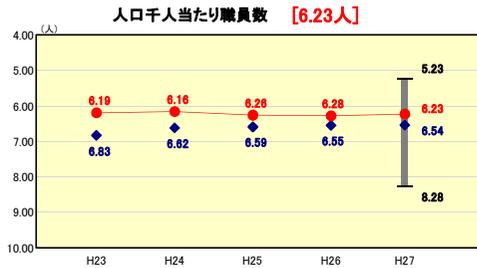
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 1/20 全国平均 7.4 神奈川県平均 9.9

**実質公債費比率の分析**  
 平成27年度は、基準財政需要額に算入される公債費等や分母となる標準財政規模が増加したことにより、前年度の比率より0.2ポイント減少することとなった。  
 「さがみはら都市経営指針実行計画」に基づく市債の発行抑制等により、類似団体平均を大きく下回った数値ではあるが、引き続き厳しい財政運営が求められるため、今後も市債の適正な発行に努める。

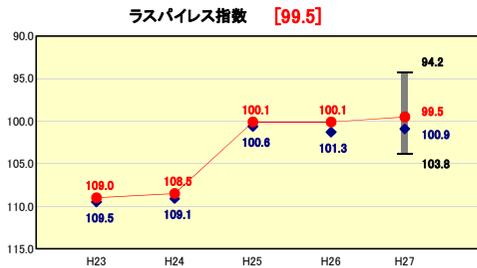
## 定員管理の状況



類似団体内順位 9/20 全国平均 6.96 神奈川県平均 6.13

**人口千人当たり職員数の分析**  
 第4次職員定数管理計画及びそれ以前からの定数管理計画に基づき、職員の削減を図り、平成22年4月の政令指定都市への移行に際しても職員数を増やすことなく対応した結果、類似団体平均を下回っている。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 9/20 全国平均 99.1 全国町村平均 96.3

**ラスパイレース指数の分析**  
 平成23年及び24年については、国家公務員の時局的な給与減額措置により、相対的に値が上昇している。措置が無いとした場合、平成23年が100.7、平成24年が100.2となっており、標準的な値を推移している。近年は職員の採用・退職による新陳代謝等により微減傾向となっている。平成27年度は給与体系の見直しにより、類似団体平均を下回る99.5となっているものの、引き続き給与水準の適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

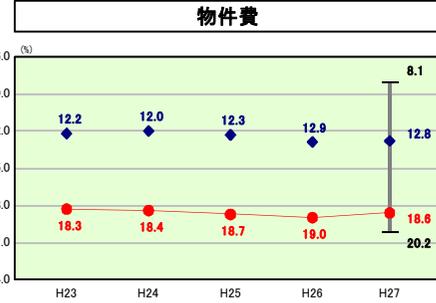
神奈川県相模原市

## 経常収支比率の分析

人口	716,643	人(H28.1.1現在)	突  實  赤  字  比  率	-	%
うち日本人	705,194	人(H28.1.1現在)	連  結  突  實  赤  字  比  率	-	%
面積	328.66	km <sup>2</sup>	突  實  公  債  費  比  率	3.2	%
歳入総額	260,489,816	千円	将  来  負  担  比  率	37.9	%
歳出総額	252,256,354	千円	市  町  村  類  型	H23 政令市 H24 政令市 H25 政令市	
突  實  収  支	7,178,031	千円	(  年  度  毎  )	H26 政令市 H27 政令市	
標準財政規模	141,599,001	千円			
地方債現在高	263,701,100	千円			

● 当該団体の値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

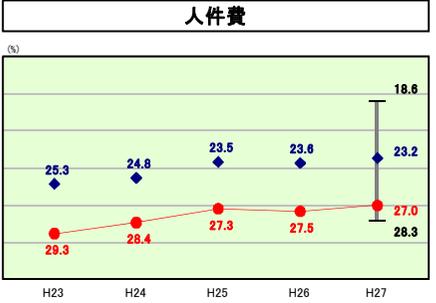
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 19/20 全国平均 14.3 神奈川県平均 15.3

**物件費の分析欄**

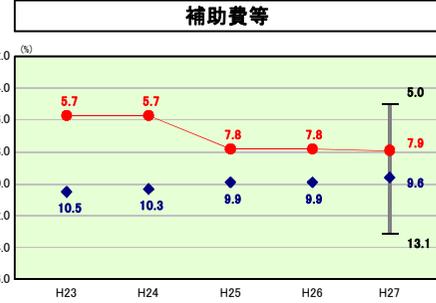
物件費については、主に賃金が類似団体平均を上回っており、類似団体平均と比較して5.8ポイント高い。  
平成27年度においては、九都県市合同防災訓練費の減などにより0.4ポイント減少している。昨今の厳しい財政状況の中、事業の効率化を促進し、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 18/20 全国平均 23.3 神奈川県平均 24.6

**人件費の分析欄**

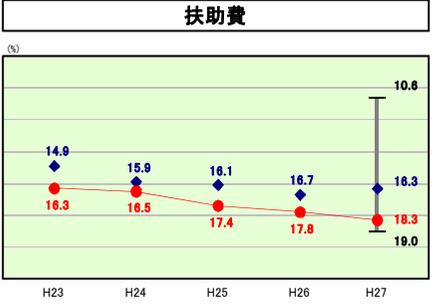
人件費については、ラスパイレス指数や人口1人当たりの人件費は類似団体の平均値を下回っているものの、経常収支比率が98%と高いため、経常一般財源に対する割合は類似団体の平均値を上回る値で推移している。  
今後についても、適正な定数管理などにより、人件費の抑制に努めるとともに、自主財源の確保など経常一般財源の増額を図り、人件費の占める割合の低下に努める。



類似団体内順位 8/20 全国平均 10.0 神奈川県平均 10.5

**補助費等の分析欄**

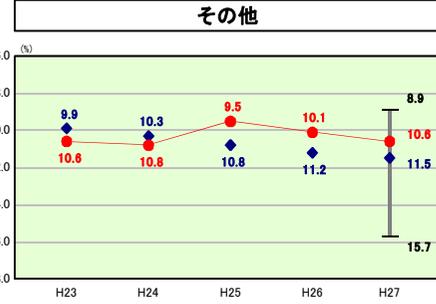
補助費等については、類似団体平均を下回っているが、平成25年度から下水道事業特別会計が公営企業会計へ移行したことに伴い、下水道事業会計への負担金を補助費等へ計上したことから、平成25年度以降は7.8%から7.9%で推移している。



類似団体内順位 17/20 全国平均 11.8 神奈川県平均 16.6

**扶助費の分析欄**

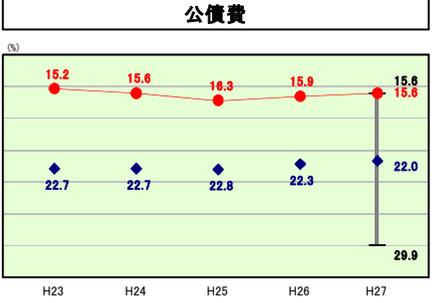
扶助費については、類似団体平均を上回っている。平成27年度については、子ども・子育て支援新制度の開始に伴う保育所等への施設型給付費の増や、障害児者介護給付費などの増により、0.5ポイントの上昇となっている。  
扶助費の増加が、経常収支比率の悪化の大きな要因となっていることから、市単独扶助費等の見直しを進めて行くことで、引き続き抑制に努める。



類似団体内順位 7/20 全国平均 13.2 神奈川県平均 11.4

**その他の分析欄**

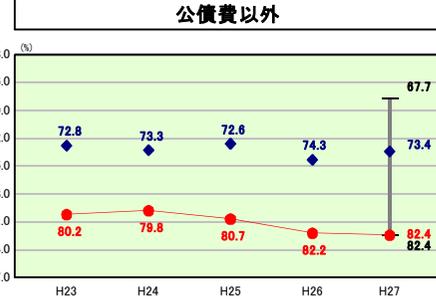
その他の経費については、類似団体平均を下回っている。内訳としては「繰出金」が主たる経費であり、平成27年度においては、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計への繰出金が増額となったため、全体として0.5ポイントの増となっている。



類似団体内順位 1/20 全国平均 17.4 神奈川県平均 16.6

**公債費の分析欄**

公債費については、「さがみはら都市経営指針実行計画」に基づく市債の発行抑制により、類似団体平均と比較して5.4ポイント低く良好な数値で推移している。今後も適正な市債発行に努める。



類似団体内順位 20/20 全国平均 72.6 神奈川県平均 78.4

**公債費以外の分析欄**

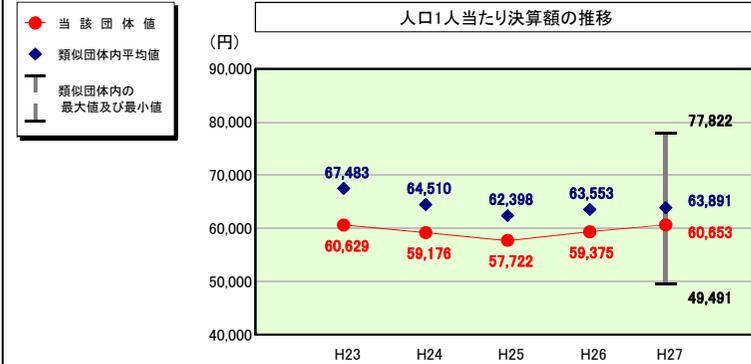
公債費以外としては、経常収支比率の割合が、人件費が27%、物件費が18.6%、扶助費が18.3%の順で占めており、いずれも類似団体平均を上回っており、全体として9ポイント高い数値となっている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

神奈川県相模原市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	42,738,766	59,637	63,252	▲ 5.7
賃金 (物件費)	2,646,819	3,693	1,436	▲ 157.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	68	0	146	▲ 100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	203,294	284	1,351	▲ 79.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	933,327	1,302	1,904	▲ 31.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	704,125	983	1,197	▲ 17.9
▲退職金	▲ 3,759,612	▲ 5,246	▲ 5,399	▲ 2.8
合計	43,466,787	60,653	63,891	▲ 5.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.23	6.54	▲ 0.31
ラスパイレース指数	99.5	100.9	▲ 1.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

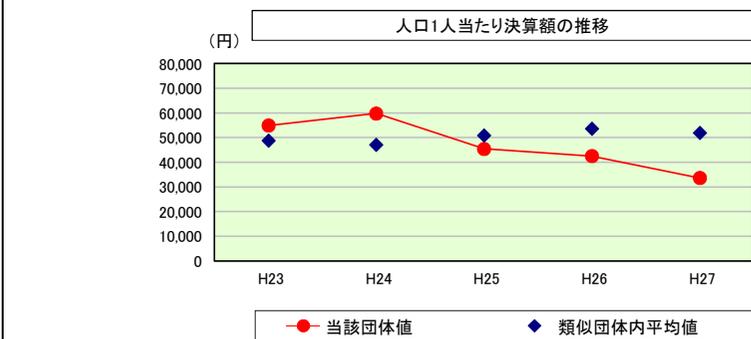


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	21,099,822	29,443	33,324	▲ 11.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3,817	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	1,833,333	2,558	20,478	▲ 87.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4,329,148	6,041	13,245	▲ 54.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	284	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,366,452	1,907	1,142	67.0
一時借入金利息 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 8,278,640	▲ 11,552	▲ 16,991	▲ 32.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 16,655,230	▲ 23,241	▲ 34,589	▲ 32.8
合計	3,694,885	5,156	20,717	▲ 75.1

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H23	38,468,411	54,883	11.7	48,794	▲ 6.8	18.5	
うち単独分	16,155,452	23,049	10.3	25,698	▲ 14.2	24.5	
H24	42,516,420	59,815	9.0	47,129	▲ 3.4	12.4	
うち単独分	17,915,767	25,205	9.4	23,069	▲ 10.2	19.6	
H25	32,424,115	45,453	▲ 24.0	50,848	7.9	▲ 31.9	
うち単独分	15,839,883	22,205	▲ 11.9	22,583	▲ 2.1	▲ 9.8	
H26	30,415,955	42,531	▲ 6.4	53,572	5.4	▲ 11.8	
うち単独分	16,360,954	22,878	3.0	25,259	11.8	▲ 8.8	
H27	24,087,552	33,612	▲ 21.0	51,898	▲ 3.1	▲ 17.9	
うち単独分	12,363,793	17,252	▲ 24.6	25,986	2.9	▲ 27.5	
過去5年間平均	33,582,491	47,259	▲ 6.1	50,448	0.0	▲ 6.1	
うち単独分	15,727,170	22,118	▲ 2.8	24,519	▲ 2.4	▲ 0.4	

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

神奈川県相模原市

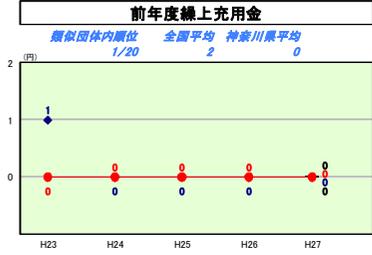
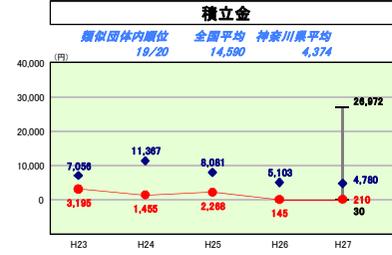
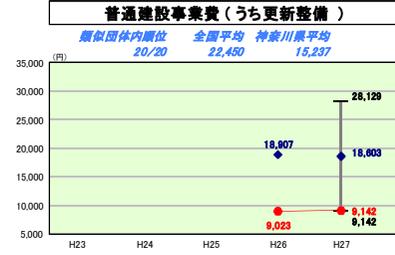
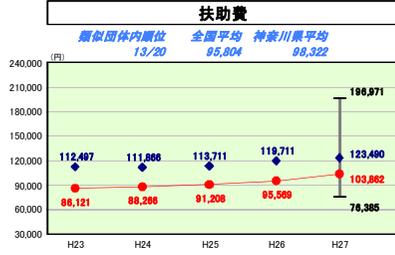
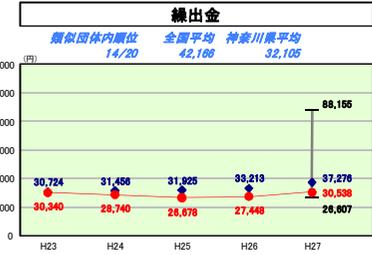
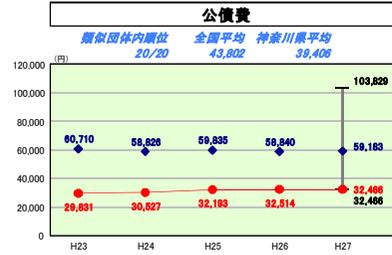
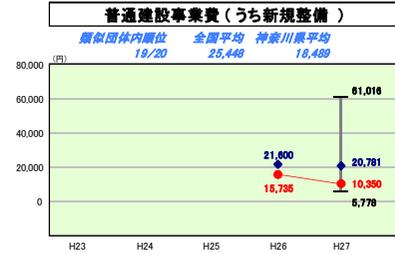
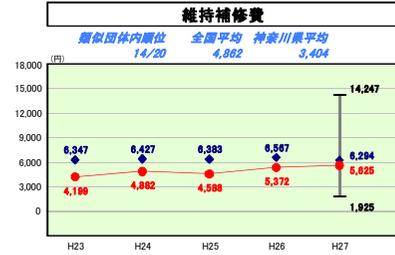
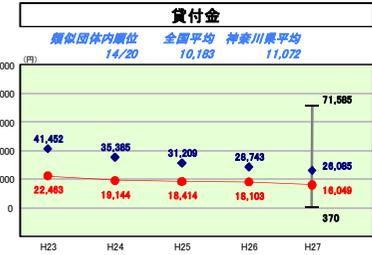
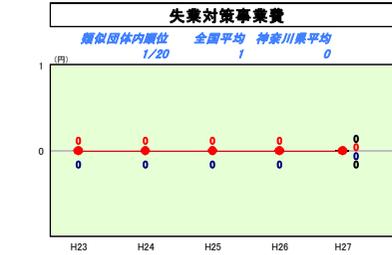
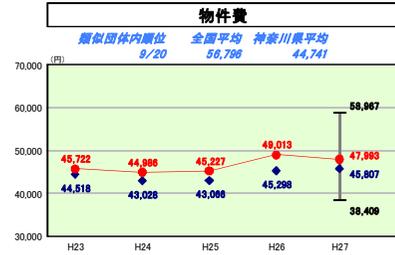
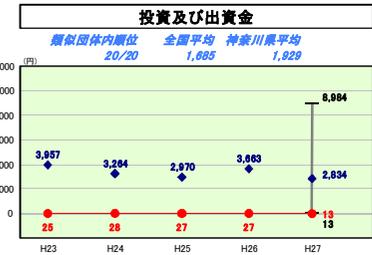
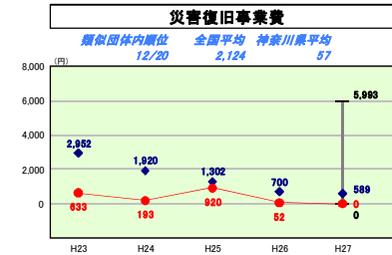
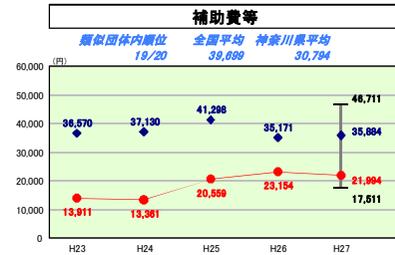
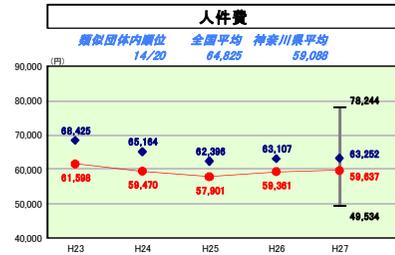
人口	716,643	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	705,194	人(H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	328.66	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	3.2	%
歳入総額	260,489,816	千円	将来負担比率	37.9	%
歳出総額	252,256,354	千円	市町村類型	H23 政令市 H24 政令市 H25 政令市	
実収収支	7,178,031	千円	(年度毎)	H26 政令市 H27 政令市	
標準財政規模	141,599,001	千円			
地方債残高	263,701,100	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析概

歳出決算額は、住民一人当たり352千円となっている。人件費については、住民一人当たり59,637円となっており、類似団体の中では14番目である。ラスパイルズ指数も「99.5」となっており、比較的効率の良い行政運営を行っていると言える。

補助費等については、住民一人当たり21,994円となっており、類似団体の中では19番目である。本市は下水道しか公営事業会計を持っていないため、類似団体と比較して低いと考えられる。

普通建設事業費については、住民一人当たり33,612円となっており、類似団体の中では19番目である。平成22年度以降、政令指定都市移行に伴う国直轄事業負担金や津久井広域道路開通事業等により増額しており、類似団体の平均を超えていたが、平成25年以降は国直轄事業負担金の減などにより減少傾向となっている。また、うち更新整備が類似団体と比較して特に低い理由としては、大規模な改修事業(学校校舎や市民会館の改修事業)が平成25年度に終了したためと考えられる。

扶助費については、住民一人当たり103,862円となっており、類似団体の中では13番目である。扶助費は右肩上がりが増加し続けており、平成23年度と平成27年度を比較しても、1.2倍の伸びとなっている。これは、生活保護費、保育所等の待機児童対策に要する経費、障害児者介護給付費などの増によるものである。扶助費はその性質上削減することが難しいため、財政の硬直化を招く大きな要因となっている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

神奈川県相模原市

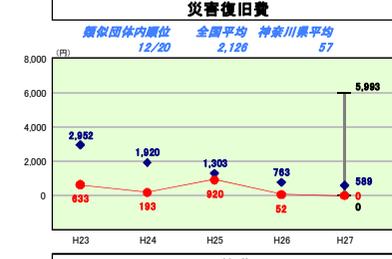
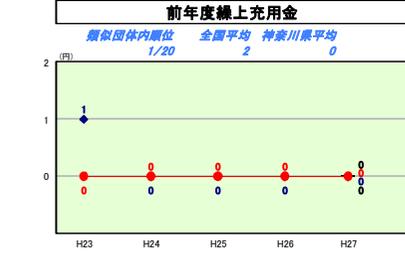
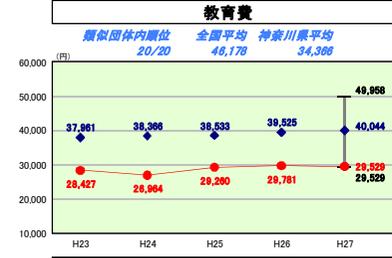
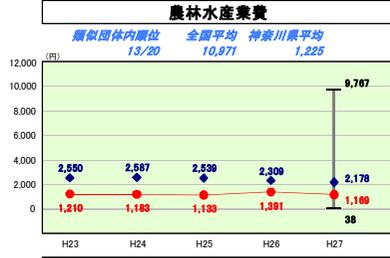
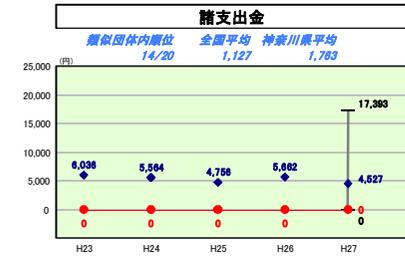
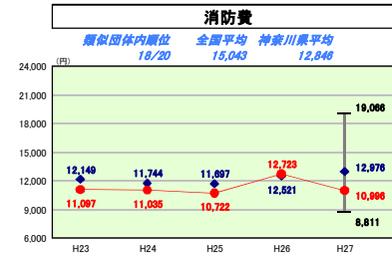
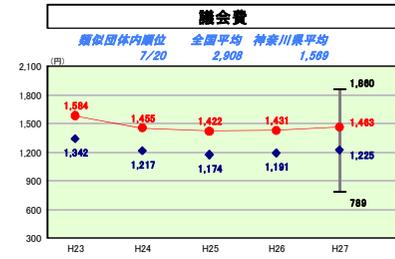
人口	716,643	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	705,194	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	328.66	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	3.2	%
歳入総額	260,489,816	千円	将来負担比率	37.9	%
歳出総額	252,256,354	千円	市町村類型	H23 政令市 H24 政令市 H25 政令市	
実収収支	7,178,031	千円	(年度毎)	H26 政令市 H27 政令市	
標準財政規模	141,589,001	千円			
地方債残高	263,701,100	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析概

民生費は、住民一人当たり155,602円となっており、類似団体の中では14番目である。目的別歳出構成の中でも一番大きな割合を占めている民生費は、他の歳出目的別決算と比較しても、顕著に伸びている。これは、待機児童解消に向けた取組に要した経費や経済情勢の影響で生活保護費などの福祉施策に要した経費、障害児者介護給付費等の増によるものである。

土木費は、住民一人当たり41,815円となっており、類似団体の中では19番目である。平成22年度以降、政令指定都市移行に伴う国直轄事業負担金や津久井広域道路関連事業等により増額していたが、平成25年度以降は国直轄事業負担金の減などにより増傾向となっている。

教育費は、住民一人当たり29,529円となっており、類似団体の中では20番目であり、もっとも低い金額となっている。類似団体と比較して低い要因としては、政令指定都市の中で本市のみ市立高校を設置していないためであると考えられる。

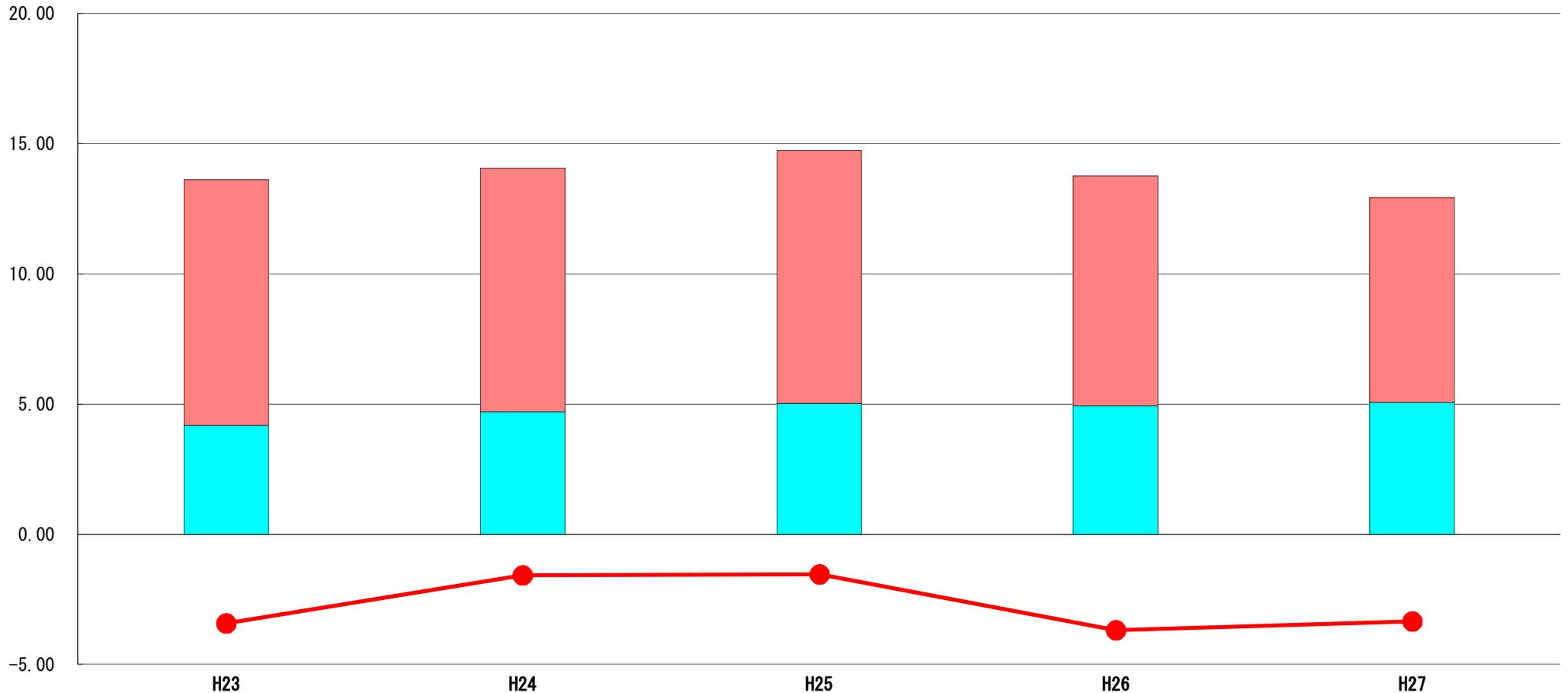
公債費は、住民一人当たり32,540円となっており、類似団体の中では20番目であり、もっとも低い金額となっている。平成23年度以降もおおむね増加傾向にあるが、横ばいで推移している。これは、土木費などの抑制により建設債の発行が減少したことや市債の発行額を制限することにより、結果として公債費の伸びが抑えられたものである。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

神奈川県相模原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高		9.43	9.35	9.70	8.82	7.86
実質収支額		4.19	4.70	5.03	4.93	5.07
実質単年度収支		▲ 3.42	▲ 1.58	▲ 1.54	▲ 3.69	▲ 3.34

## 分析欄

平成21年度以降の景気低迷の影響により、市税収入が落ち込むなど厳しい財政運営が続いている中、財政調整基金からの取崩などにより実質単年度収支は赤字となっている。

一方、毎年度一定額の決算剰余金を積極的に積み立てることで、基金残高の確保を図っているが、平成27年度は財政調整基金からの取崩しが積立を上回り残高が減少しているため、実質単年度収支はほぼ横ばいとなっている。

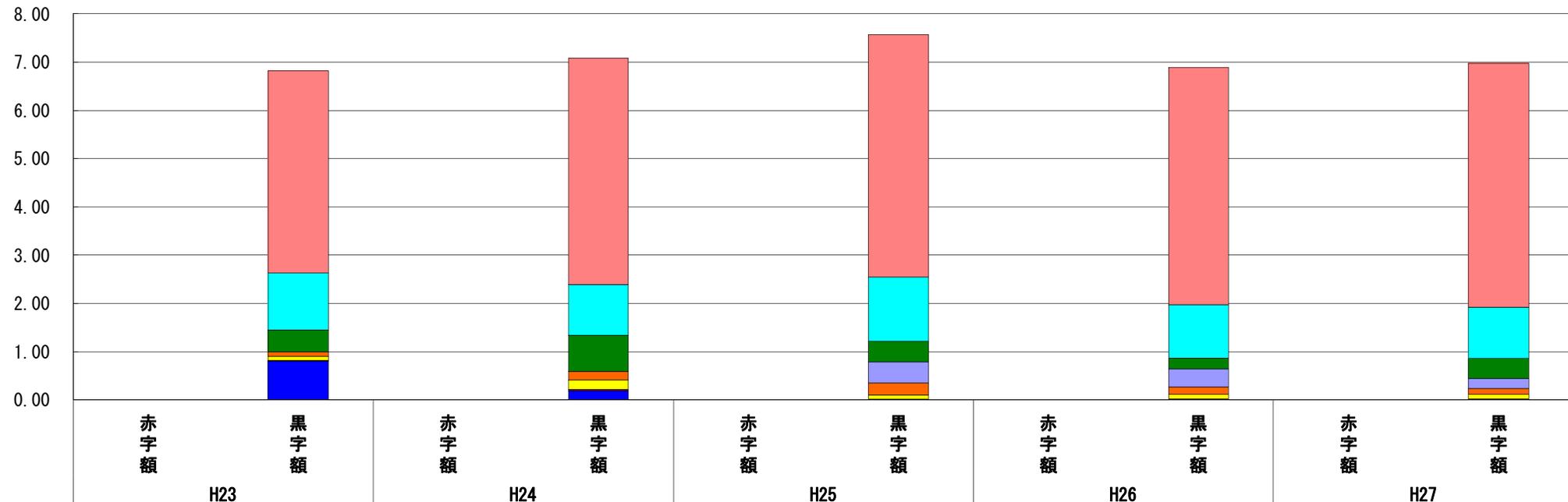
実質収支比率については、概ね5%で推移している。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

神奈川県相模原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		4.19	4.69	5.02	4.92	5.06
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)		1.19	1.05	1.33	1.11	1.06
介護保険事業特別会計		0.44	0.75	0.43	0.22	0.41
下水道事業会計		-	-	0.44	0.37	0.21
自動車駐車場事業特別会計		0.10	0.18	0.25	0.16	0.13
後期高齢者医療事業特別会計		0.08	0.19	0.08	0.09	0.09
簡易水道事業特別会計		0.02	0.03	0.02	0.02	0.02
国民健康保険事業特別会計 (直営診療勘定)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.80	0.19	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

年度により増減はあるものの、対象となる全ての会計について赤字額及び資金不足額は生じていないことから、連結実質赤字比率は算定されていない。

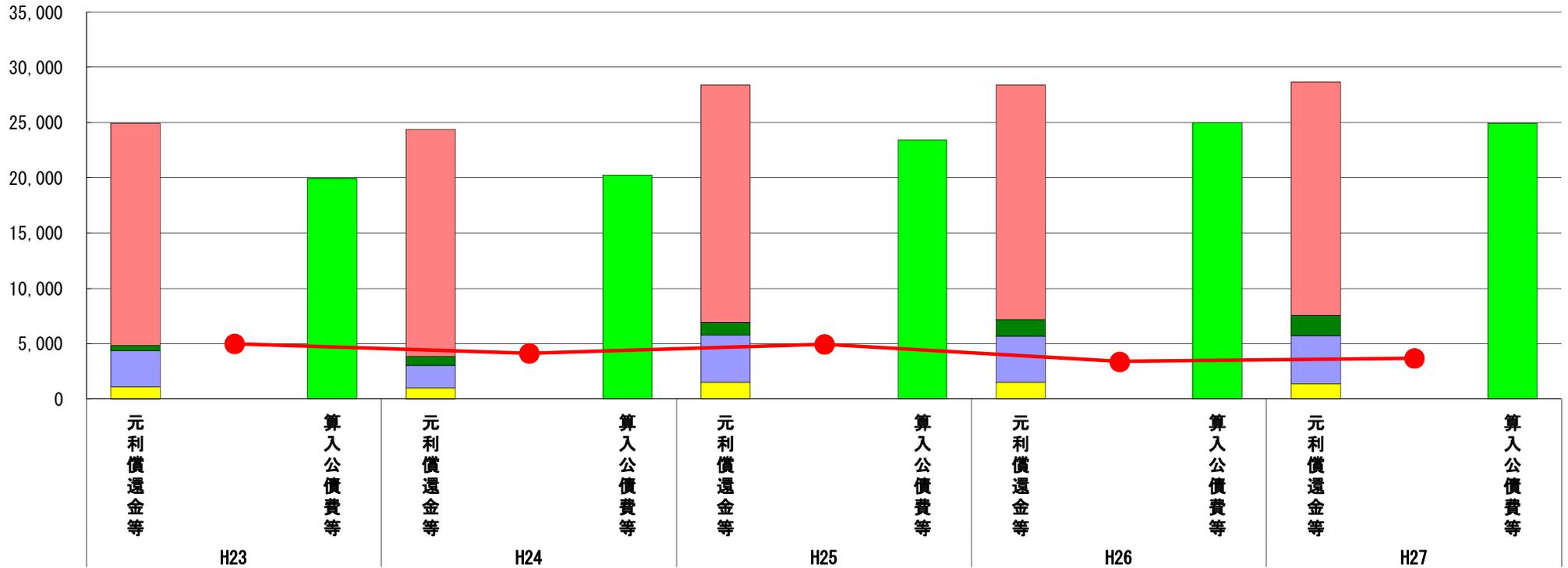
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

神奈川県相模原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		20,065	20,526	21,465	21,210	21,100
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		500	833	1,167	1,500	1,833
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,284	2,048	4,260	4,178	4,329
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,061	984	1,485	1,472	1,366
	一時借入金の利子		11	6	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		19,910	20,268	23,409	24,960	24,935
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		5,011	4,129	4,968	3,400	3,693

## 分析欄

元利償還金と債務負担行為に基づく支出が減少したが、満期一括償還地方債に係る年度割り相当額や公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加により地方交付税において基準財政需要額に算入される公債費等は、ほぼ横ばいとなっている。

実質公債費比率の分子としては、公債費と分子より控除される償還のための特定財源がほぼ同額の増加となり、数値は若干増加となっている。

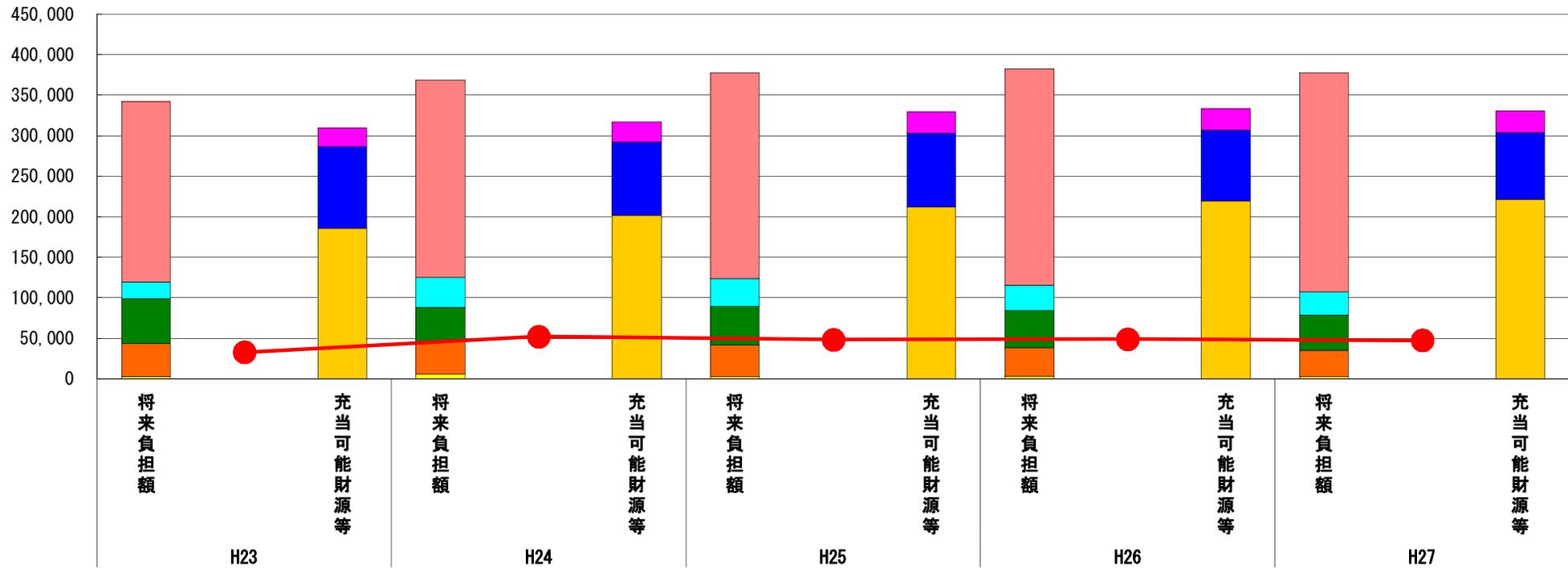
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

神奈川県相模原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		222,684	243,602	253,620	266,630	270,808
	債務負担行為に基づく支出予定額		20,948	37,192	34,541	31,542	28,798
	公営企業債等繰入見込額		55,548	42,315	48,059	45,796	43,155
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		40,697	40,108	38,453	35,157	32,428
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,443	5,735	2,773	3,027	2,603
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		23,035	24,692	25,847	26,076	26,426
	充当可能特定歳入		101,106	90,309	91,428	87,667	82,545
	基準財政需要額算入見込額		185,594	201,830	211,738	219,547	221,372
(A) - (B)	将来負担比率の分子		32,586	52,121	48,434	48,863	47,450

**分析欄**

都市計画道路の整備等に係る街路整備債や中学校の空調設備などに係る中学校整備債などの発行により、一般会計等に係る地方債の現在高が増加するとともに、基準財政需要額に算入される公債費も増加となっている。

年度によって、若干の増減はあるものの、将来負担比率の分子の数値としては、ほぼ横ばいでの推移となっている。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。